資料２

第１２次
山梨県職業能力開発計画
［本編］
（案）

1 計画策定の趣旨

■ 本県産業を支える人材の育成と、多様な人材の活躍を促進するため、職業能力開発に関する基本的方向性を示すもの。
■ 産業構造の急速な変化や人口減少に伴う労働供給制約など労働者や企業を取り巻く環境の変化を踏まえ、職業能力開発施策の基本的方向を定める。
■ また、本計画には、ＤＸ化の進展に伴い、デジタル技術を活用した課題解決、業務効率化等を行える人材の育成とともに労働者全体のデジタルリテラシーの向上を図ること、更には成長分野等に必要な人材の確保・育成を推進することにより、生産性向上や処遇向上を図り、経済や産業の発展・成長につなげていくことが求められている。

2 計画の位置づけ

■ 職業能力開発促法第7条第1項の規定により、国が策定した「第１２次職業能力開発基本計画」との整合性を図りながら、山梨県の職業能力の開発に関する基本となる計画
■ 各部門における県計画の上位に位置する、県政運営の基本指針となる「山梨県総合計画２０２３年策定版」の部門計画

3 計画に定める事項

■ 職業能力の開発について講じようとする施策の基本となるべき事項（第２章）
■ 職業能力の開発の実施目標に関する事項（第３章）
■ 技能労働力等の労働力の需給の動向に関する事項（資料編）

4 計画の期間

■ 令和９年度から令和１３年度までの５年間
※社会・経済構造の変化に伴って、本計画の対象期間中に新たな施策が必要となる場合は、本計画の趣旨等を踏まえて機動的に対応する。

産業界や地域、成長分野等において求められている人材ニーズを的確に把握し、これらの人材ニーズやデジタル技術の進展等の経済社会の動きを踏まえ、効果的な職業能力開発を推進していくことが求められています。

こうした変化に対応するため、産業界との連携などにより、県内企業が求めている技術等を習得する機会を提供し、地元で活躍する人材の育成を進めます。

KPI 1-1	情報系分野の訓練受講者数
KPI 1-2	新しい産業分野参入のための人材育成数

幅広いニーズに対応できるデジタル人材の育成

〔基本的施策〕

社会全体のDXの加速化に伴い、デジタル技術を活用した課題解決、業務効率化等を行える人材の育成や労働者のデジタルリテラシーの向上を推進します。

産業政策部　ポリテクセンター山梨　山梨県職業能力開発協会

〔具体的な取組〕

○情報系分野の訓練コースの充実
○IT分野の資格取得を目指す訓練コースの充実
○県内産業の課題解決に対応するDX教育の充実と実践的な学習の展開、並びに生成AIやAIエージェントを活用した次世代型ソフトウェア開発プロセスの習得を通じた人材の育成
○非正規雇用者等の正規雇用化などによる経済的安定に向けて、デジタルスキルの習得による就労支援を実施
○生成AIの活用が標準スキルとなっていることを踏まえ、リテラシー向上を図るため、施設内訓練のすべてのコースで生成AI活用に係るリスクを含めた講義を実施
○デジタル人材育成のための基礎的能力の習得を図るため、各種デジタルリテラシー講座を開催

新たな事業分野に対応できる専門人材の育成

〔基本的施策〕

新しい産業分野を県内に定着・発展させていくため、中小企業の技術力向上につながる高い技術を持った人材を育成します。

産業政策部　山梨大学　山梨県職業能力開発協会

〔具体的な取組〕

○水素関連産業や医療機器関連産業への参入を促進するため、山梨大学に人材養成講座を開設し、高度で専門的な知識を有する技術人材を養成
○産学官連携による成長分野（水素等）の講義及び実習・実験の充実を通じた新たな事業分野に対応できる実践的技術を習得した人材の育成
○フィジカルAIを活用できる人材の育成に係る検討
○新たな産業分野への進出を支える人材育成の基盤構築のため、TWI(監督者訓練)を実施

職業能力開発施設における職業訓練の充実

〔基本的施策〕

産業技術短期大学校や峡南高等技術専門校、就業支援センターにおいて、産業界等のニーズを踏まえた職業訓練を行います。

産業政策部

〔具体的な取組〕

（産業技術短期大学校）
○デジタル技術の進展やカーボンニュートラルへの対応、地域資源の利活用、産業の高度化・高付加価値化など、本県の社会経済環境の変化や成長分野の動向を踏まえ、実践的かつ専門性の高いカリキュラムの充実を図り、地域産業を支える人材育成を推進

（峡南高等技術専門校）
○電気自動車やADAS（先進運転支援システム）、再生可能エネルギーシステム等の技術革新や地域産業の人材ニーズを踏まえ、各訓練科において実践的かつ専門性の高い訓練カリキュラムの充実を図るとともに、第一種電気工事士等の上位資格取得を促進し、地域産業を支える技能人材の育成を推進

（就業支援センター）
○少子高齢化の進展に伴う介護業界の人材不足を踏まえ介護人材を育成する委託訓練を実施
○農業の担い手確保の観点から地域の農業を支える農業従事者を育成する委託訓練を実施

（各施設共通）
○日々変化する社会状況に応じて産業技術短期大学校、峡南高等技術専門校及び就業支援センターにおいてDXや生成AIなどのデジタル分野や新入社員等の人材育成など企業の人材ニーズに対応した在職者訓練を実施

働き方の多様化により求められる職業能力も多様化していく中で、在職労働者が産業技術や社会環境の変化に対応するための知識やスキルを習得できる職業訓練を実施するとともに、企業による労働者の職業能力開発に向けた取り組みを促進することなどにより、労働者の職業能力の向上を支援します。

KPI 2-1	在職者訓練受講者数
KPI 2-2	キャリアアップ・ユニバーシティ受講者満足度

豊かさ共創スリーアップ実践企業認証の推進

〔基本的施策〕
働き手のスキルアップ、企業の収益アップ、賃金のアップの好循環が創出されるよう、企業の認証取得を推進します。

産業政策部

〔具体的な取組〕
○認証企業のスリーアップの取組状況や成果の進捗確認を実施
○認証企業に対する各種支援策を実施

やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ（CUU）構想の推進

〔基本的施策〕
働く人のスキルアップを通じて企業の生産性向上や収益向上を図るため、実践的な学びの機会を提供するとともに、学びを実践につなげる支援を推進します。

産業政策部　山梨県職業能力開発協会

〔具体的な取組〕
○県内企業の人材育成ニーズを踏まえ、実践的な講座を提供
○受講者及び企業に対し、学びを実務で活用・定着させるための伴走支援を実施

職業人生の長期化や働き方の多様化に対応する労働者のキャリア形成の支援

〔基本的施策〕
長期化・多様化する職業人生において、労働者自らが主体的にキャリア形成に取り組めるよう、国、事業主等の関係機関と連携しながら支援します。

産業政策部　ポリテクセンター山梨
山梨労働局　山梨県職業能力開発協会

〔具体的な取組〕
○在職者の訓練ニーズに応じて、産業技術センターやポリテクセンター山梨と連携し幅広い内容の訓練を実施
○時代のニーズに即したリカレント、リスキリングに対応した訓練の実施
○在職者が訓練を受講しやすい環境づくりとして、時間に配慮した講座の実施、オンラインによる訓練の実施を検討
○職業人生の長期化に対応したキャリア形成支援のため、シニア・ミドル層向けの研修を実施
○ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施

事業主がその雇用する労働者へ行う職業訓練への支援

〔基本的施策〕
労働者の職業能力の開発及び向上の促進が図られるよう、国、事業主等の関係機関と連携しながら支援します。

産業政策部　ポリテクセンター山梨
山梨労働局　山梨県職業能力開発協会

〔具体的な取組〕
○事業主等が行う認定職業訓練の運営費等を補助し、企業及び労働者の技術向上に係る取組を支援
○企業ニーズに応じた実践的な指導を行うオーダーメイド型訓練の実施及び好事例の情報発信
○受講者を公募して実施するレディメイドセミナーと併せ、個別に実施時期やカリキュラム内容を打ち合わせて実施するオーダーメイドセミナーを実施するとともに、事業主等が実施する教育訓練の会場として、会議室、実習場及び訓練用機器の貸し出しを実施
○採用から入社5年目までの年次に応じた研修プログラムを計画的に提供し、従業員のキャリアアップを支援
○CUUの受講促進を図るため、小規模事業者に対する受講料軽減を実施
○人材開発支援助成金により労働者の職業能力開発を促進する事業主を支援

人口減少や団塊の世代の退職、若者の職業意識の変化など、ものづくりを取り巻く環境が厳しさを増す中、本県の基幹産業であるものづくり産業の持続的発展を支えるため、関係機関と連携し、人材の確保・育成に取り組みます。

KPI 3-1	地域産業ﾘｰﾀﾞｰ養成教育ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ修了者数
KPI 3-2	産業技術短期大学校におけるものづくりに係る出張授業の参加人数

産学官の連携による技術系人材の育成・確保

〔基本的施策〕
産業界、教育機関、関係行政機関等が連携して多様な施策を展開し、ものづくり産業を支える技術系人材の確保・育成を図ります。

産業政策部 / 山梨労働局 / ポリテクセンター山梨 / 山梨県職業能力開発協会 / 山梨県機械電子工業会 / 山梨大学 / 教育委員会

〔具体的な取組〕
○産学官連携技術系人材確保・育成推進会議の開催
○技術系人材の確保・育成対策に係るアクションプランの策定・実施

ものづくりインターンシップの推進

〔基本的施策〕
県内企業と大学等との接点を設け、県内ものづくり企業への就職を促進します。

産業政策部 / 山梨大学 / 教育委員会 / 山梨県機械電子工業会

〔具体的な取組〕
○ものづくりインターンシップ推進コーディネーターを産業人材課に配置
○ものづくりインターンシップ受入企業の確保、山梨大学工学部等への情報提供
○企業経営者と山梨大学工学部との意見交換会の開催
○ものづくり企業面接会（就活ラボ）の開催
○地域産業リーダー養成教育プログラムへの支援
○工業系高校生基幹産業担い手育成事業連携推進委員会の開催
○工業系高校生の技術力向上を図るとともに、地域産業を支えるものづくり人材を育成するため、工業系高校と地域産業界が連携した企業現場実習や企業技術者による実践的授業等を実施

小・中・高校生に対する「ものづくり意識」の醸成

〔基本的施策〕
次代を担う子供たちが、ものづくりの楽しさや達成感を体験し、優れた技能に興味や関心を持ってもらえるよう、関係機関と連携して実施していきます。

産業政策部 / 教育委員会 / ポリテクセンター山梨 / 山梨県職業能力開発協会

〔具体的な取組〕
○児童生徒のものづくりへの関心を高めるため、製造業の魅力を発信する取組を実施
○児童生徒に対し、ものづくり体験教室や出張授業などを実施し、ものづくりの楽しさに触れる機会を提供すると同時に、産短大と峡南技専を知ってもらう機会を提供
○ものづくりの楽しさやその魅力を体感するきっかけづくりとして、小学生及びその保護者を対象としたものづくり体験教室を実施
○令和13年度の全国産業教育フェアの本県開催を通じて、中学生以下の児童生徒等に対し、専門高校等の魅力的な教育内容に係る理解・関心を高める

希望や能力等に応じた働き方が選択でき、多様な労働者の誰もが活躍できる社会の実現のため、全ての者がスキルアップできるよう、個々の特性やニーズに応じた職業訓練を実施します。

KPI 4-1	離職者等再就職訓練就職率
KPI 4-2	障害者職業能力検定受検者数

子育て世代・女性、若者、就職氷河期世代を含む中高年、非正規雇用労働者、外国人

子育て世代・女性

〔基本的施策〕

子育て世代や女性が、就職に際し必要となる技能・技術の習得を支援します。

産業政策部　総合県民支援局　山梨労働局　ポリテクセンター山梨

〔具体的な取組〕

○子育て中の女性が、就職に必要な技能・技術を習得する職業訓練の実施（チャレンジマザー就職支援）
○子育て中の方が安心して職業訓練を受講できる託児サービスやeラーニングの実施
○「山梨県子育て就労支援センター」（甲府市）において、子育て中の求職者に対し、ハローワークが行う職業相談・職業紹介等と山梨県が行う子育て支援制度等に関する情報提供や就労相談をワンストップで一体的に実施
○「やまなし・しごと・プラザサテライト」（富士吉田市）において、若年者及び子育て中の求職者に対し、ハローワークが行う職業相談・職業紹介等と山梨県が行う就職や子育てに関する相談をワンストップで一体的に実施
○ひとり親の就業促進と経済的自立を図るため、自立支援教育訓練給付金を支給

若者

〔基本的施策〕

次代を担う若者に対して、一人一人の状況に応じた就職実現やキャリアアップに向けた職業能力開発を推進します。

産業政策部　総合県民支援局　山梨労働局　ポリテクセンター山梨

〔具体的な取組〕

○峡南高等技術専門校において、１～２年制職業訓練を実施し、産業界を担う若者の実践的な職業能力の向上を図るとともに、安定した就職と将来のキャリア形成を支援（自動車整備科・電気システム科）
○ポリテクセンター山梨において、主に若者を対象とした導入訓練と企業実習を組み合わせた導入訓練・企業実習付きコースを実施
○首都圏に進学した学生やU・I・Jターン希望者に対して、就職相談や県内企業の情報提供を行うとともに、首都圏の大学等を訪問し、県内企業の情報提供を行うなど、U・I・Jターン就職を促進
○山梨労働局が設置する「甲府新卒応援ハローワーク」と山梨県が設置する「ジョブカフェやまなし」が連携し、概ね15歳から39歳までの若者及びニート、フリーター等に対する就職支援を実施
○「やまなし・しごと・プラザサテライト」（富士吉田市）において、若年者及び子育て中の求職者に対し、ハローワークが行う職業相談・職業紹介等と山梨県が行う就職や子育てに関する相談をワンストップで一体的に実施(再掲)
○ハローワークにおいて、若年無業者等のうち、求職活動を行うためのサポートが必要と判断した者に対して、地域若者サポートステーションと連携し、就労に向けた支援を実施

希望や能力等に応じた働き方が選択でき、多様な労働者の誰もが活躍できる社会の実現のため、全ての者がスキルアップできるよう、個々の特性やニーズに応じた職業訓練を実施します。

KPI 4-1	離職者等再就職訓練就職率
KPI 4-2	障害者職業能力検定受検者数

就職氷河期世代を含む中高年

〔基本的施策〕
就職氷河期世代の方の就職、正社員化等を目指した支援を行うとともに、人口減少社会において、生涯現役社会の実現や企業の生産性向上を図るため、高い就業意欲を有する高齢者の能力開発を支援します。

産業政策部　山梨労働局　ポリテクセンター山梨

〔具体的な取組〕
○中高年齢者の就職促進を図るため、きめ細かい就職支援を実施（巡回就職支援指導員）
○産業技術短期大学校及び峡南高等技術専門校において、職業能力の向上やキャリア形成を支援
○ポリテクセンター山梨において、概ね55歳未満を対象とした導入訓練と企業実習を組み合わせた導入訓練・企業実習付きコースを実施
○ハローワーク甲府の「ミドルシニア世代支援窓口」で、訓練関係機関及び地域若者サポートステーション等と連携し総合的な支援を実施
○中高年世代（ミドルシニア世代）の方を対象とした職場実習・体験を通じた業種・職種への理解を促進
○特定求職者雇用開発助成金やトライアル雇用助成金の活用により正社員採用や常用雇用を促進

非正規雇用労働者

〔基本的施策〕
キャリア形成の機会が乏しい非正規雇用労働者のスキルアップを図るとともに、安定した就労に結びつくよう、能力開発を支援します。

産業政策部　山梨労働局

〔具体的な取組〕
○非正規雇用労働者等を高い可能性で正社員就職に導くため、国家資格の習得等を目指す長期の離職者訓練を実施
○非正規雇用者等の正規雇用化などによる経済的安定に向けて、デジタルスキルの習得による就労支援を実施（再掲）
○特定求職者雇用開発助成金やトライアル雇用助成金の活用により正社員採用や常用雇用を促進（再掲）
○ハローワーク甲府の「ミドルシニア世代支援窓口」で、訓練関係機関及び地域若者サポートステーション等と連携し総合的な支援を実施（再掲）

外国人

〔基本的施策〕
県内企業における人材不足への対応策として、外国人の就労等を支援します。

産業政策部　総合県民支援局　山梨労働局

〔具体的な取組〕
○産業技術短期大学校において、県内就職を目指す外国人留学生の専門知識・技術の習得、日本語能力の向上、日本の文化・習慣への理解の深化
○新たに外国人を雇用する企業等が行う日本語学習等の取り組みに対し助成
○県内企業における外国人材の受入れを支援するため、相談窓口を運営するとともに研修会を開催
○甲府新卒応援ハローワークに外国人雇用サービスコーナー及び留学生コーナーを設置し、通訳員等を配置するとともに、「外国人労働者専門官」等の専門職員による職業相談・職業紹介を実施

希望や能力等に応じた働き方が選択でき、多様な労働者の誰もが活躍できる社会の実現のため、全ての者がスキルアップできるよう、個々の特性やニーズに応じた職業訓練を実施します。

KPI 4-1	離職者等再就職訓練就職率
KPI 4-2	障害者職業能力検定受検者数

障害者対象（障害者訓練、障害者職業能力検定等、障害者雇用の促進）

障害者訓練

〔基本的施策〕
障害者の雇用を促進し、職業生活の安定を図るため、就業支援センターや民間教育機関等において効果的な職業訓練を実施します。

産業政策部

〔具体的な取組〕
○障害者の雇用促進に資するため、企業や社会福祉法人、NPO、民間教育訓練機関等地域の多様な委託先を活用し、障害者の能力、適性及び地域の障害者雇用ニーズに対応した委託訓練を実施（障害者の多様なニーズに対応した委託職業訓練）
○障害者の雇用を希望する事業所を委託先として、実際の職場での実習を通して作業能力を身に付け、訓練修了後、事業所と訓練生の双方の意向により就職に結びつける訓練を実施（実践トレーニングコース）
○訓練生の職業適性を踏まえ、段階的に知識・技能を習得するための訓練を実施（一般校を活用した職業訓練）
○個々の障害者の就業ニーズ等に即した訓練機会の拡充を検討
○障害者の自立支援を目的に、障害者へのきめ細かい就職支援を実施

障害者職業能力検定等

〔基本的施策〕
障害者の就労意欲や職業能力の向上を支援し、障害者雇用の促進に繋げます。

産業政策部　ポリテクセンター山梨
教育委員会　福祉保健部

〔具体的な取組〕
○県が客観的な評価基準を定め、個々の障害者の技能レベルを認定することにより、企業が求める人材とのマッチングを図る（障害者職業能力検定）
○山梨県障害者技能競技大会（アビリンピックやまなし）の実施、全国障害者技能競技大会へ選手を派遣

障害者雇用の促進

〔基本的施策〕
一人でも多くの障害者が、社会の一員として生き生きと自立した生活を送ることができるよう山梨労働局や福祉保健部等と連携して、障害者雇用を促進していきます。

総合県民支援局　山梨労働局
福祉保健部
山梨障害者職業センター

〔具体的な取組〕
○特定求職者雇用開発助成金やトライアル雇用助成金の活用により正社員採用や常用雇用を促進（再掲）
○障害者の雇用の促進と安定を図るため、国の特定求職者雇用開発助成金の受給終了後も、障害者を継続して雇用する中小企業に対し、障害者雇用安定助成金を助成
○離職した障害者及び在職中の障害者の職業生活における自立を支援（障害者就業・生活支援センター）
○障害者雇用関係機関連携会議の開催
○障害者雇用率未達成企業を訪問し、障害者雇用に係る助言・指導を実施
○「精神・発達障害者しごとサポーター養成講座」の実施など障害者を支援する環境づくりを推進し、職場定着等事業主を支援
○就職を希望する障害者や就職をしている障害者に対する職業リハビリテーションの実施、及び事業主への支援、就労支援機関への助言の実施

デジタル等の技術が進展する中で、改めて技能の重要性が高まると考えられ、我が国の産業・企業の国際競争力を高めるためには技能労働者の人材育成の取組をより一層推進していくことが必要です。

一方、技能者を目指す若者は減少傾向にあり、引き続き、技能を尊重する機運を醸成するとともに、技能労働者の能力向上や技能継承に向けた取り組みを進めます。

KPI 5-1	技能検定受検者数
KPI 5-2	熟練した高度な技能を有する人材による後継者の育成数

技能検定制度の普及

〔基本的施策〕

労働者の技能習得意欲を増進させるとともに、労働者の技能の向上と技能者の経済的・社会的地位の向上を図ります。

産業政策部　山梨県職業能力開発協会

〔具体的な取組〕

○技能検定制度の周知を図るとともに、実技試験会場や技能検定員の確保など受験しやすい環境づくりを検討
○技能向上を目指す若者の経済的負担を軽減し、技能検定受検者を拡大
○企業や工業高校等にものづくりマイスター等を派遣し、実技指導を通して技能検定合格者の増加を図る

高度な技能の継承

〔基本的施策〕

次代のものづくり産業を支える若年技術者を育成するため、企業や関係機関と連携していきます。

産業政策部　山梨県職業能力開発協会　山梨県技能士会連合会

〔具体的な取組〕

○若年技能者及び技能指導者を対象に、県内トップクラスの熟練技能者等を講師とした技術講習会を実施
○若年者の技能向上や技能継承を支援するため、ものづくりマイスターを企業等に派遣
○技能検定合格者(技能士)の技術力向上を図るため、近年の技術革新等を踏まえたフォローアップ講習を実施
○企業ニーズに応じたオーダーメイド型講座による技能継承の推進

技能五輪全国大会（貴金属装身具職種）の本県開催

〔基本的施策〕

技能五輪全国大会（貴金属装身具職種）の本県での開催を通じて、若者の技能向上への意欲喚起を図ります。

産業政策部

〔具体的な取組〕

○中央職業能力開発協会など関係機関と連携した大会の安全かつ円滑な運営
○技能の重要性や必要性について県民に理解を深めてもらうための普及啓発活動
○本県の意欲ある職人等に成長の機会を提供し、優秀な人材の確保・育成を図るため、人材養成講座を開催
○意欲ある学生が、ジュエリー産地山梨を代表する職人の技を、一連作品制作を通じて、直接指導を受けることにより、産地の技術水準を理解するとともに、本県への就業意欲を促進

技能尊重気運高揚（技能者表彰・技能競技大会）等

〔基本的施策〕

人格、技能ともに優れ、他の模範となる者を表彰することにより、技能者の地位及び技能水準の向上を図るとともに、次代を担う青年技能者に努力目標を与え、技能尊重気運の醸成を図ります。

産業政策部　ポリテクセンター山梨　山梨県職業能力開発協会　山梨県技能士会連合会

〔具体的な取組〕

○厚生労働大臣関係表彰・山梨県職業能力開発関係表彰
○全国障害者技能競技大会等へ選手を派遣
○技能五輪全国大会などの参加選手に対し、参加経費の一部を助成
○技能士の持つ優れた技を披露するとともに、技能体験をとおして県民にものづくりの魅力を発信（山梨県技能まつり）

指標 1 【今後求められるスキルの変化に対応した戦略的な職業能力開発の推進】

No.	指標項目	現状	目標値 R13年度
1-1	情報系分野の訓練受講者数	627人（R7年度）	663人
1-2	新しい産業分野参入のための人材育成数（累計）	458人（R7年度）	748人

指標 2 【労働者の自律的・主体的なキャリア形成の推進】

No.	指標項目	現状	目標値 R13年度
2-1	在職者訓練受講者数	1，579人（R7年度）	1，891人
2-2	キャリアアップ・ユニバーシティ受講者満足度	96．7%（R7年度）	96．7%

指標 3 【ものづくり産業を支える人材育成の推進】

No.	指標項目	現状	目標値 R13年度
3-1	地域産業リーダー養成教育プログラム修了者数（累計）	174人（R7年度）	234人
3-2	産業技術短期大学校におけるものづくりに係る出張授業の参加人数	1，369人（R7年度）	1，471人

指標 4 【多様な労働者の能力発揮に向けた職業能力開発の推進】

No.	指標項目	現状	目標値 R13年度
4-1	離職者等再就職訓練就職率	59．7%（R7年度）	75．0%
4-2	障害者職業能力検定受検者数	191人（R7年度）	230人

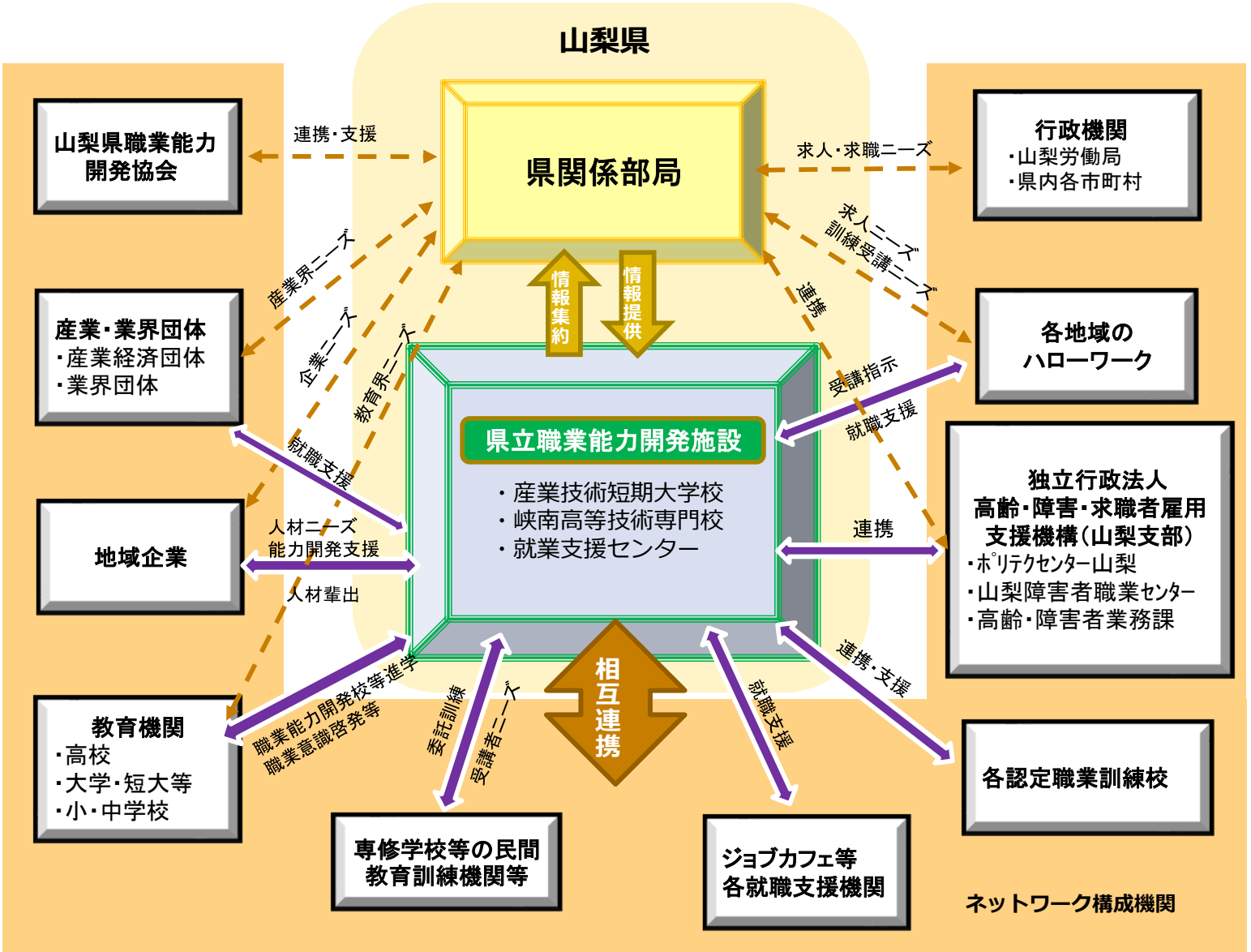
指標 5 【技能の振興と継承の推進】

No.	指標項目	現状	目標値 R13年度
5-1	技能検定受検者数（技能実習生を除く）	1，412人（R7年度）	1，950人
5-2	熟練した高度な技能を有する人材による後継者の育成数	2，222人（R7年度）	2，383人

施　策　の　推　進　体　制

関係機関との連携によるネットワーク構築のイメージ

～地域ニーズに即した産業人材育成推進ネットワーク～



《県関係部局の機能》

- ■各県立職業能力開発施設からの各種情報の集約
- ■各機関の情報共有・意見交換
- ■県全体の職業能力開発ニーズ把握
- ■職業訓練メニューの調整等
- ■職業訓練コースの評価・検証
- ■職業能力開発に係る各種施策の企画立案

《各県立職業能力開発施設の機能》

- ■各機関の情報共有・意見交換
- ■職業訓練ニーズの把握（調査・分析）
- ■職業訓練プログラムの開発・実施
- ■就職支援情報の共有
- ■職業能力開発に係る各種取組の実施

※　各関係機関とは、eメールなど電子媒体を積極的に活用して、定期的にニーズ把握を行うほか、最新情報の共有や意見交換等を行う。

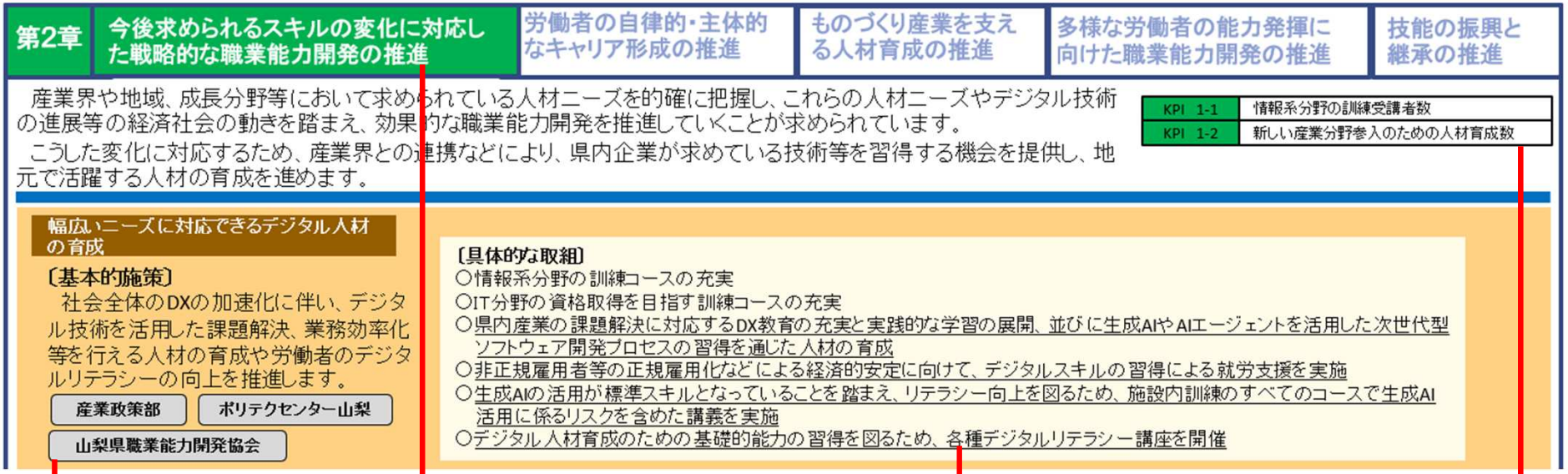
各職業能力開発施設と関係各機関とネットワークを構築し、主幹課の産業人材課が情報集約し統括する仕組みとする

計画の見方について

別 紙

基本的施策や指標等を定める本編と、施策等の根拠・参考資料をまとめた資料編とに分けて作成してあります。
下記の説明をご参考に各資料をご確認ください。

＜参考＞P2



本県の第12次職業能力開発計画における「今後の方向性」を記載しています。
この今後の方向性に基づき、本県における基本的施策や指標を計画しました。

第12次職業能力開発計画から新たに計画に位置づけた事業には、下線を付けています。

「今後の方向性」ごとに実施目標を定めており、その指標項目を各ページの右上に記載しています。
なお、指標の詳細については、本編P9、10に記載しています。

各施策に関連する関係機関を表記しています。